

議員提出議案第1号

風力発電等に係る許認可等手続きにおける地元意見の反映を求める
意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和3年7月5日

野坂道明

伊藤保

尾崎薫

興治英夫

福田俊史

藤縄喜和

浜崎晋一

浜田一哉

澤紀男

内田隆嗣

島谷龍司

風力発電等に係る許認可等手続きにおける地元意見の反映を求める意見書

菅義偉内閣総理大臣は昨年10月、2050年カーボンニュートラルを宣言し、その実現に向けて、今年4月に開催された気候変動サミットにおいて、2030年度温室効果ガス削減目標を46%（2013年度比）に大幅に引き上げることを表明した。現在、政府では、この目標に整合する電源構成等となるよう次期エネルギー基本計画の見直しの検討が行われており、電源構成に占める再生可能エネルギーの割合については、大幅な増加が見込まれる。

また、政府は、風力発電の導入を促進するため、風力発電事業に係る環境影響評価の対象を5万キロワット以上に引き上げる検討を進めているところである。

県内でも、既に鳥取市、琴浦町、北栄町、大山町で計40基の風力発電施設が稼働しており、今後も、県内東部及び西部で新たに計78基の風力発電施設の建設が計画されているところであるが、住民理解が進んでいないという状況もあることから、環境への影響等について懸念の声が上がっている。

今後、住民理解を図りつつ、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入手続きが進められていくよう、下記のことについて早急に実施されることを要望する。

記

風力発電等に係る許認可等の手続きにおいて、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを構築するとともに、建設に対する地域住民の理解促進に努めるよう、国が責任をもって事業者を指導すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 様
経済産業大臣
環 境 大 臣